

(宛先)
焼津市長

請負者 所在地
商号又は名称
代表者職氏名

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

建設業退職金共済証紙の購入について、次のとおり報告します。

工事名		契約年月日	年 月 日		
契約金額(税抜)	円	共済証紙購入額 (A)	円		
共済証紙購入額の考え方 (レ点をつける)	<input type="checkbox"/> 1.建退共制度の対象労働者数×就労予定日数×掛金日額 () 人 × () 日 × 320 円 = 購入額 (A) <input type="checkbox"/> 2.掛金率により購入(該当する工事種別にレ点をつける) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border: none;"> <input type="checkbox"/> (1) 土木工事: 請負代金額 × 2.1/1000 <input type="checkbox"/> (2) 建築工事: 請負代金額 × 1.5/1000 <input type="checkbox"/> (3) 設備工事: 据付工事費 × 1.5/1000 </td> <td style="width: 40%; border: none; vertical-align: middle;"> } 共済証紙購入枚数(B) ÷ 320 円 = () 枚 (小数点以下切上げ) </td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">* 請負代金額及び据付工事費は、消費税及び地方消費税抜き</p> <p>共済証紙購入枚数(B) × 掛金日額 () 枚 × 320 円 = 購入額 (A)</p>			<input type="checkbox"/> (1) 土木工事: 請負代金額 × 2.1/1000 <input type="checkbox"/> (2) 建築工事: 請負代金額 × 1.5/1000 <input type="checkbox"/> (3) 設備工事: 据付工事費 × 1.5/1000	} 共済証紙購入枚数(B) ÷ 320 円 = () 枚 (小数点以下切上げ)
<input type="checkbox"/> (1) 土木工事: 請負代金額 × 2.1/1000 <input type="checkbox"/> (2) 建築工事: 請負代金額 × 1.5/1000 <input type="checkbox"/> (3) 設備工事: 据付工事費 × 1.5/1000	} 共済証紙購入枚数(B) ÷ 320 円 = () 枚 (小数点以下切上げ)				

共済証紙の購入状況について、該当番号に○をつけること。

- 1 共済証紙を購入したので掛金収納書を提出します。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合)
- 2 購入済証紙(未使用証紙)を本工事で使用します。
 添付書類: 共済証紙受払簿(建退共様式第030号)の写し
 * 新たに購入した証紙も使用する場合、購入した分の掛金収納書を掛金収納書(発注官庁等用)貼付欄に貼付すること。

(2を選択した場合は証紙の内訳を記載すること)

新たに証紙を購入した額	円 (枚 × 320 円)
未使用証紙を使用する額	円 (枚 × 320 円)
合計 ((A)と一致)	円 (枚 × 320 円)

第1号様式

- 3 掛金収納書を提出しません。(元請負者並びに下請負予定者について、いずれかにレ点をつける)
- 中小企業退職金共済制度に加入しているため
添付書類：中小企業退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し
 - その他の退職金共済制度に加入しているため
添付書類：他の退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し
 - 自社に退職金制度があるため
添付書類：自社の退職金制度約款等の写し
- 4 契約締結時に掛金収納書を提出できません。
- * 契約後1か月以内（電子申請方式の場合は40日以内）に掛金収納書を提出すること。
理由（ ）

掛金収納書 (発注官庁等用) 貼付欄	<p>①労働者数には下請けも含みます。</p> <p>②掛金率で購入した場合は、この報告書を省略し、掛金収納書のみを提出することができます。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合に限りです。)</p>
--------------------------	--